



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場会社名 株式会社東京通信 上場取引所 東
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 村野 慎之介 (TEL) 03-6452-4523
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,085	—	168	—	140	—	81	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 81百万円(—%) 2020年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	16.56	16.52
2020年12月期第1四半期	—	—

(注) 2020年12月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,407	1,013	29.8
2020年12月期	1,478	931	63.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 1,013百万円 2020年12月期 931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	77.6	420	9.6	380	2.9	180	△6.9	36.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年5月7日)公表いたしました「業績予想の修正及び報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間より株式会社TeT及びinQ合同会社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	4,938,825株	2020年12月期	4,937,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	4,938,369株	2020年12月期1Q	一株

- (注) 当社は、第1四半期の業績開示を2021年12月期より行っているため、2020年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2020年12月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による急速な悪化から回復傾向であるものの、厳しい状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、新型コロナウイルスの影響を受けたものの成長を続け、マスコミ四媒体広告費に匹敵する2.2兆円規模の市場となりました^(注1)。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、ビデオ(動画)広告が前年比21.3%増の3,862億円と大きく伸長し、全体で5.6%増の1兆7,567億円となっております^(注2)。

このような環境の下、当社グループは経営理念に『MISSION IS TO MAKE YOU “LAUGH OUT LOUD”～たのしいコミュニケーションを創る。～』を掲げ、人々に寄り添うサービスを創造し続けることを通じて、中長期的な企業価値の向上を図るため、アプリ事業、広告代理事業を中心に積極的な事業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)における売上高は10億85百万円、営業利益は1億68百万円、経常利益は1億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円となりました。

出所(注1)株式会社電通「2020年 日本の広告費」、(注2)株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通及び株式会社電通デジタル「2020年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(アプリ事業)

アプリ事業におきましては、国内向けカジュアルゲームアプリの売上高が2億82百万円となりました。また海外向けハイパーカジュアルゲームアプリにおいては、2020年11月に本格的に運用を開始した「Save them all」が当第1四半期も引き続き好調に推移しており、グローバル^{*1}の売上高は7億22百万円となり、大きく貢献しております。その他、ストック収入^{*2}による売上高は30百万円となりました。

以上の結果、売上高は10億35百万円、セグメント利益は2億57百万円となりました。

2021年12月期 当第1四半期 実績

	(単位)	国内向けカジュアル ゲームアプリ	グローバル ※1	ストック収入 ※2	合計
運用本数 (月平均)	本	240	53	1,831	2,124
アプリ1本当たり 売上高(月平均)	千円	392	4,542	5	162
売上高(a)	百万円	282	722	30	1,035
広告出稿費(b)	百万円	159	528	0	687
貢献利益 (a) - (b)	百万円	123	193	30	347
貢献利益率	%	43.7	26.8	100.0	33.6

※1 グローバルとは、国内及び海外の「ハイパーカジュアルゲームアプリ」、「海外向けカジュアルゲームアプリ」の合計として管理しております。

※2 スtock収入とは、期間経過により収益性が低下したアプリ等で広告出稿せずに自然流入のみでユーザーを獲得し、広告収入を得ているアプリとして整理しております。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、従来からのウェブマーケティング（ウェブサイトでのプロモーション活動）中心のアフィリエイト広告に加えて、運用型広告としてのアプリマーケティング（スマートフォンアプリでのプロモーション活動）の取り組みも強化してまいりました。

以上の結果、売上高は43百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。投資事業、ソリューションセールス事業、スキルオン事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。売上高はOA機器等の販売代理を主力とするソリューションセールス事業と、2021年1月より開始したスキルオン事業のフィットネス動画サービスが牽引し、6百万円となりました。販売費及び一般管理費は、新規事業開発担当者の増員による人件費や採用研修費が増加し、セグメント損失は19百万円となりました。

(調整額)

調整額は主に各報告セグメントに配賦されない管理部門の人件費等の全社費用であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が34億7百万円（前期末比130.4%増）、負債が23億93百万円（同337.4%増）、純資産は10億13百万円（同8.8%増）となりました。

資産の主な増加要因は、2021年4月1日に株式会社ティファレトの全株式の取得資金として現金及び預金が19億40百万円増加及び売上増加による売掛金34百万円増加したことによるものであります。

負債の主な増加要因は、2021年4月1日に株式会社ティファレトの全株式の取得資金として借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が20億円増加したことによるものであります。

純資産の主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が81百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、当第1四半期の経営成績等を踏まえ、2021年2月12日の決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。また、株式会社ティファレトの連結子会社化にともない、新たな報告セグメントとして「プラットフォーム事業」を設け、2021年12月期第2四半期より新セグメントでの報告を開始いたします。

詳細につきましては、2021年5月7日公表の「業績予想の修正及び報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,796	2,570,160
売掛金	548,944	583,105
その他	30,221	42,842
流動資産合計	1,272,962	3,196,108
固定資産		
有形固定資産	64,058	77,055
無形固定資産	25,857	26,369
投資その他の資産	116,022	108,267
固定資産合計	205,938	211,693
資産合計	1,478,901	3,407,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,527	44,905
1年内返済予定の長期借入金	—	250,000
未払金	361,719	259,333
未払法人税等	90,794	44,123
預り金	11,190	17,964
その他	16,557	7,139
流動負債合計	526,789	623,466
固定負債		
長期借入金	—	1,750,000
資産除去債務	20,071	20,076
繰延税金負債	444	415
固定負債合計	20,516	1,770,492
負債合計	547,305	2,393,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,275	471,506
資本剰余金	—	231
利益剰余金	460,321	542,104
株主資本合計	931,596	1,013,843
純資産合計	931,596	1,013,843
負債純資産合計	1,478,901	3,407,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,085,699
売上原価	32,752
売上総利益	1,052,947
販売費及び一般管理費	884,367
営業利益	168,579
営業外収益	
受取利息	8
持分法による投資利益	1,974
為替差益	29,458
消費税等差額	95
その他	6
営業外収益合計	31,542
営業外費用	
支払利息	58
借入手数料	60,003
営業外費用合計	60,061
経常利益	140,060
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	268
特別損失合計	268
税金等調整前四半期純利益	139,792
法人税、住民税及び事業税	52,421
法人税等調整額	5,586
法人税等合計	58,008
四半期純利益	81,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,783

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	81,783
四半期包括利益	81,783
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	81,783

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アプリ事業	広告代理事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,035,701	43,703	1,079,404	6,294	—	1,085,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,035,701	43,703	1,079,404	6,294	—	1,085,699
セグメント利益又は損 失(△)	257,918	16,722	274,640	△19,888	△86,172	168,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューション事業、スキルオン事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△86,172千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、株式会社ティファレトの全株式を取得し子会社化することについて決議し、2021年4月1日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 : 株式会社ティファレト

事業内容 : 電話相談サービス「カリス」の企画、運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ティファレトは2011年より電話相談サービス「カリス」を運営する会社であり、恋愛や、仕事、人生に関する悩みを抱えるユーザーと、経験豊かなアドバイザーをマッチングする事業を手掛けております。長年培ってきた運営実績に加え、アドバイザーのリクルーティングに強みを持っており、当社の強みであるITマーケティングを掛け合わせることで事業の更なる成長が期待できるため、本株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的方式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,999,999千円
取得原価		1,999,999千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

6. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了していません。